

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 02 工業の振興と産学官連携の推進

主管課：企業立地課

施策の目的

工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

既存・新規立地企業、起業希望者

- ①製造品出荷額が向上する。従業員数が増加する。
- ②江別市内に設立して事業運営をする。

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
製造品出荷額等	百万円	100,396	97,924	97,689	-	88,184	-	110,000
事業所従事者数	人	3,687	3,592	3,554	-	3,430	-	4,000

施策の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、工業用地の拡大、工場立地法による緑地面積の緩和、企業立地に伴う課税免除制度の整備、補助金のPR、各種セミナーへの出展のほか、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区指定のメリットである税制支援や金融支援の活用促進を訪問企業へ提案するなど、食関連産業に重点を置いた企業誘致活動を行ってきた結果、業務系企業や食関連企業の誘致に至ったが、平成20年のリーマンショック等のグローバル経済の影響等により景気が落ち込み、指標としては目標値に達することができなかった。

今後は、現在までの取り組みを継続的に進めるとともに、雇用確保につながる企業誘致や、企業間・大学間等との連携による共同開発研究・新製品開発といった施策展開を、総合的に進めていく必要がある。

※成果指標は工業統計の確定値を用いているが、評価時点において25年度確定値は公表されていない

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	168,711	140,515	82,342	147,518	415,923
事業費(千円)	131,369	109,081	50,237	104,632	371,779
人件費(千円)	37,342	31,434	32,105	42,886	44,144

基本事業

01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

基本事業の目的

産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組みを助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関	産学官連携による技術協力ネットワークを推進することにより、共同開発研究や新製品開発が期待できる。
-----------------------------------	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の件数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	件(累計)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3
共同開発研究提案件数及び新製品開発件数 【初期値(H19) 前期4年間 10件(累計)】	件(累計)	—	8	14 (6)	16 (2)	20 (4)	21 (1)	12

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、経済ネットワーク等を通じた連携、協力による共同研究、提案等の件数は目標を上回ったものの、プロジェクトの立ち上げまで至ったものはなかった。「江別小麦めん」の取組みを契機に、ネットワーク形成を主導する形での新製品開発から、企業間や大学間等の連携による共同開発研究・新製品開発が進められており、こうした動きなどを踏まえた取組みを検討する必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	11,348	5,708	10,414	6,926	51,749
事業費(千円)	560	872	4,795	112	45,108
人件費(千円)	10,788	4,836	5,619	6,814	6,641

基本事業の目的

江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

企業、起業希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が新規に立地する。 ・ベンチャー企業が集積する。 ・新規雇用機会の確保がされる。
----------	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の社数、人数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
新規立地企業数(工業団地等) 【初期値(H19) 前期4年間 5社(累計)】	社(累計)	—	5 (5)	8 (3)	9 (1)	10 (1)	12 (2)	6
ベンチャー新規企業数 【初期値(H19) 前期4年間 4社(累計)】	社(累計)	—	2	3 (1)	4 (1)	4 (0)	8 (4)	6
企業立地による新規雇用者数 【初期値(H19) 期4年間218人(累計)】	人(累計)	—	702	786 (84)	982 (196)	994 (12)	1,034 (40)	250

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、工業団地の拡大、工場立地法による緑地面積の緩和、企業立地に伴う課税免除制度の整備など企業が立地しやすい環境を整備したほか、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区指定を受け税制支援や金融支援の活用促進を訪問企業へ提案するなど、企業誘致活動に取り組んできた。更に、起業を目指す方への相談事業が起業へつながるなどし、各指標とも、目標を上回る結果となった。

これを踏まえ、今後も、今までの取り組みを継続的に進めるとともに、新規の雇用確保につながる企業誘致に取り組む必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	156,292	133,795	70,923	139,570	363,241
事業費(千円)	130,568	108,003	45,240	104,300	326,519
人件費(千円)	25,724	25,792	25,683	35,270	36,722